

二. エネルギー政策について

質 問	答 弁
<p>(一) 省エネ・新エネ促進行動計画の見直しについて (広田議員)</p> <p>昨年の12月に、都道府県で初めて、いわゆるカーボンゼロシナリオを表明した長野県は、4月1日に、長野県気候危機突破方針として、2050年までに最終エネルギー消費量を7割削減し、再生可能エネルギーを3倍以上に拡大すること、そしてあわせて、そのための運輸、家庭、業務、産業部門それぞれの戦略シナリオを発表しました。私は、知事自らが表明された2050年に二酸化炭素排出ゼロを実現するためには、現在の省エネ・新エネ促進行動計画を、到達目標、期間、構成を含めて、抜本的に見直す必要があると考えますが、知事は、今回の計画の見直しに当たって、何を期待し、どんな指示をされたのか伺います。</p> <p>【再質問】 (広田議員)</p> <p>次にエネルギー政策に関し、再質問します。省エネ・新エネ促進行動計画の見直しに関し、知事からは、大規模新エネの導入促進や新たな電力システムへの対応、新エネルギーの最大限の活用などについて検討を深めていく旨ご答弁がありました。</p> <p>先ほども、域内循環の視点について強く指摘したところですが、同様にエネルギー地産地消の視点をより強化し戦略的な目標を掲げるべきです。</p> <p>省エネに関しては、部門ごとのエネルギー量、また、新エネについては、発電量などの目標設定がありますが、エネルギーの地産地消に関しては、具体的な目標設定がありません。</p> <p>また、特に民生部門の新エネ、省エネ促進のためには、個々の道民や、事業者、あるいは地域コミュニティ、自治体が参画したいと思える計画に、私は長野県などの戦略シナリオを参考にしながら到達目標、期間、構成などを含めて抜本的に見直す必要があると考えます。</p> <p>また、産業部門に関して言えば、新エネのための新エネ、省エネのための省エネではなく、なんのための新エネ、省エネなのか明確にするためにも、私はそういう視点から北海道の強みである食、観光産業のブランディングにもつながるような省エネの深掘りや、新エネの最大活用を道民のみなさんに広く訴えていくべきとご提案しております。再度、省エネ・新エネ計画の見直しのあり方について、目標設定のあり方も含めて、知事の所見を伺います。</p>	<p>(知事)</p> <p>次期「省エネ・新エネ促進行動計画」についてであります。道では、昨年度、2050年の温室効果ガス排出量実質ゼロを目指して取組を進めていくこととしたところであります。</p> <p>また、本道にふさわしいエネルギーの可能性を見据え、有識者の方々が構成する「エネルギー施策懇話会」を開催し、洋上風力といった大規模新エネの導入促進や新たな電力システムへの対応などについて、検討を行ったところであります。</p> <p>次期「行動計画」の策定にあたっては、こうした検討も踏まえ、高気密・高断熱住宅技術の活用など省エネルギーの更なる深掘りやまちづくりや地域産業と連携した新エネルギーの最大限の活用などについて検討を深め、2050年の排出量実質ゼロの実現につなげてまいり考えてあります。</p> <p>(知事)</p> <p>次に次期省エネ・新エネ促進行動計画についてであります。道としては、次期行動計画の策定にあたっては、地域における新エネルギーの最大限の活用などについて検討を行うこととしており、これまでの省エネの促進や新エネの地産地消に加え、まちづくりや地域産業との一層の連携を進めるといった視点からも計画の目指す姿を明らかにし、施策の検討を行うとともに、その実現に向けた道筋を示し、道民の皆様の理解が図られるよう進めてまいります。</p>
<p>(二) 交通政策総合指針の見直しについて (広田議員)</p> <p>次に、各部門ごとの省エネ、新エネ推進について、長野県の事例と対比をしながら伺っていきます。なぜなら、北海道の現計画は、エネルギー種別ごとに現状の数値や目標が示されておりますが、長野県の戦略シナリオは、ゼロカーボンが実現すると地域の皆さんの暮らしがどんなふうになるのか、それが分かりやすく表現されているからです。</p> <p>まず、運輸部門、交通政策について伺いますが、長野県の戦略によれば、現在のマイカー依存から、歩いて楽しめるまちへと、人口減少に対応したコンパクトシティ、MaaSの推進、自転車の活用などの交通政策と連動しながら、現在、9割以上を占めるガソリン・ディーゼル車を全てEV、FCVに置き換える戦略的なシナリオを打ち出しています。興味深いのは、長野県も、北海道に次ぐ、広域分散型の地域でもあり、都市間移動には、二酸化炭素排出実質ゼロの観点から、再エネ促進後の余剰分を充てるなども検討されています。さらに、新エネ発電所を増やし、その収益を公共交通の経営にも</p>	<p>(交通企画監)</p> <p>エネルギー政策に関し、交通政策総合指針における省エネなどの取組についてであります。道では、2030年頃の本道を支える公共交通ネットワークの実現を目指し、「シームレス交通戦略」や「地域を支える人・モノ輸送戦略」などの施策を展開しておりますが、自動車への依存度が高い本道におきましては、運輸部門の二酸化炭素排出割合が全国に比べて高いことから、指針に基づく、人やモノの輸送の効率化や省力化による二酸化炭素排出削減のための取組として、自動車から鉄道やバスなどの公共交通機関への利用転換やトラック輸送から鉄道輸送へ転換するモーダルシフトの推進、水を燃料とした燃料電池自動車等の次世代自動車の導入促進などを進めてきております。</p> <p>道としては、国における動向を踏まえつつ、市町村や運輸事業者などと連携を図りながら、今後とも、交通分野における環境負荷の低減に向け、取り組んでまいります。</p>

二. エネルギー政策について

質 問	答 弁
<p>充てようという視点も見えます。</p> <p>私としては、運輸部門の再エネ、新エネの推進は、同時に地元の運輸業、バス事業者の支援など持続可能な地域交通にも資するよう検討されるべきと考えます。</p> <p>運輸部門の省エネ化、新エネの推進、そして2050年二酸化炭素排出量ゼロ実践に向けて、交通政策総合指針をどのように見直していく考えか、お考えを伺います。</p>	
<p>(三) 北海道住生活基本計画の見直しと民生部門における太陽光発電など省エネ、再エネ推進のあり方について</p> <p>1. 太陽光発電の推進のあり方について</p> <p>(広田議員)</p> <p>積雪寒冷の北海道において、家庭部門におけるゼロカーボンの実現は大きな課題です。</p> <p>長野県においては、現状92%の住宅が断熱不足として既存住宅の積極的な省エネ改修サポート制度などを展開し、住宅制度に力を注ぎます。あわせて、長野のすべての屋根にソーラーをとという戦略的なシナリオを掲げ、電機商業組合、工務店協会、自然エネルギー信州ネット、地元金融機関とも連携し、独立型の住宅用太陽光発電の徹底的な普及に取り組むとされています。</p> <p>私としても、自然環境に影響の大きいこれまでの大規模太陽光発電については、一定の限界、課題があると考えますが、こうした住宅政策と連動した独立型太陽光発電の、特に民生部門への普及は望ましいものと考えます。</p> <p>道としては、太陽光発電の推進に関し、今後どのように取り組む考えか伺います。</p>	<p>(経済部長)</p> <p>太陽光発電についてであります。本道における住宅用太陽光発電の導入は、道民の省エネルギー・新エネルギーへの高い関心を背景に、着実に進んでおり、道では、こうした動きを加速するため、固定価格買取制度の活用促進に加え、ゼロ・エネルギー・ハウスに対する国の支援制度などの普及に向けた情報発信に努めているところでございます。</p> <p>さらに、今年度、次期「省エネ・新エネ促進行動計画」の策定検討の中で、買取期間が終了した太陽光発電と電気自動車等を組み合わせた電力の自家消費などにつきましても議論を進め、家庭での需給一体型のエネルギーの活用が促進されるよう、取り組んでまいります。</p>
<p>2. 住宅における二酸化炭素排出削減の取組について</p> <p>(広田議員)</p> <p>道においては、北方型住宅の推進などにより、一般的に、他都府県と比較すると新築住宅は高断熱、高气密とされているところですが、温暖化対策が住宅の市場価値をあげるようなヨーロッパの先進的な状況も踏まえ、道内の住宅などにおける長期的な二酸化炭素排出削減実現に向けた課題をどのように認識され、今までどのように取り組んできたのか、今後どのように取り組む考えか伺います。</p>	<p>(建築企画監)</p> <p>住宅の二酸化炭素排出削減に向けた取組についてでございますが、積雪寒冷な本道では、住宅における暖房エネルギーの消費量は全国平均の3倍以上となっており、暖房により排出される二酸化炭素の削減に向けて、断熱性能の向上を図ることが重要と認識しております。</p> <p>道では、昭和63年から本道の気候風土に適した「北方型住宅」の開発、普及に取り組んできたところであり、外壁や屋根の断熱性能などに係る基準を定め、これまで、基準の見直しや強化を行ってきたところでございます。</p> <p>また、本年2月に決定いたしました「北方型住宅2020(にせんじゆう)」では、「建築物省エネルギー法」に定める基準を断熱性能で25%以上上回るとともに、住宅の暖房や給湯などで消費されるエネルギー量を20%以上削減することとしたところでございます。</p> <p>道といたしましては、本道の住宅における二酸化炭素の排出削減に向けて、「北方型住宅2020」の普及推進に取り組んでまいります。</p>
<p>3. 北海道住生活基本計画の見直しについて</p> <p>(広田議員)</p> <p>公営住宅をモデルとして、民間賃貸住宅などにも波及する太陽光発電など再エネ化の推進は、結果として低所得世帯層への光熱水費の支援や減災対策にもつながると、私は考えています。道として、今後の公営住宅の再エネ化に、率先して取り組む必要があると考えますが、いかがか伺います。</p> <p>さらに、北海道住生活基本計画にも、これらの視点などが、ゼロカーボンシティ実現に向けて明確に位置づけられるよう見直し検討をされるべきと考えますが、見解を伺います。</p>	<p>(建築企画監)</p> <p>住宅施策におけます再生可能エネルギーの活用に向けた取組についてでございますが、道では、これまで道営住宅において太陽光発電を集会所や屋外照明の電力供給に活用するなどモデル的な取組を行っておりますほか、道内市町村では、地域資源である木質バイオマスを活用した熱供給システムを公営住宅に導入した事例があるものの、更なる普及に向けましては、設備の設置費用や維持管理の負担といった課題の整理が必要と考えているところでございます。</p> <p>道といたしましては、今後の住生活基本計画の見直しに当たり、環境負荷の少ない持続可能な社会の構築に向け、北方型住宅や公営住宅などの住宅施策における再生可能エネルギーの活用につきまして、先進事例などを参考に、様々な観点から議論を進めてまいります。</p>

二. エネルギー政策について

質 問	答 弁
<p>(四) 木質ペレットなどの普及について (広田議員)</p> <p>北海道において二酸化炭素排出量ゼロを実現し、持続可能な地域経営を進めるためには、木質バイオマスの活用が重要です。</p> <p>特に、家庭部門の再生可能エネルギーの推進のためには、ペレットや薪ストーブの導入も課題はありつつも北海道らしいライフスタイルの価値を表現するには重要と考えます。</p> <p>現在、道内の市町村自治体の一部では、ペレットストーブ導入の補助事業があり、道においては木質ペレットの普及PRなどにより利用を促進してきたと承知をしますが、木質ペレットについて、道はどのような目標を設定しているのか伺います。</p> <p>また、2050年までに、二酸化炭素排出ゼロを目指すことが求められていますが、今後、ペレットの利用を進めるためどのように取り組む考えか伺います。</p>	<p>(水産林務部長)</p> <p>木質ペレットの利用促進についてであります。木質ペレットは、取扱いが容易であることに加え、木材の有効活用や地球温暖化防止に資する燃料であり、道では、森林づくり基本計画におきまして、平成27年度の8千トンから令和8年度には1万4千トンに利用量を増やす目標を掲げ、道産木材を原料とする木質ペレットの利用促進に努めているところであります。</p> <p>道としては、木質ペレットが、環境負荷が少ない社会の実現に必要なエネルギーの一つであることについて、道民の方々や事業者の皆様へ理解を深めていただき、利用を拡げていくことが今後も重要と考えており、ストーブを設置する工務店向けのハンドブックの配布のほか、事業者に対し、国の事業などを活用したバイオマスボイラーの導入を促進するとともに、展示会やイベントなどを通じ、より一層の普及啓発に努めるなど、引き続き、森林資源の循環利用と温室効果ガスの低減に貢献する木質ペレットの利用促進に取り組む考えであります。</p>
<p>(五) 北海道のブランディングにつながる観光業における新エネの推進について (広田議員)</p> <p>大企業を中心として、省エネ、再エネが、新しい設備の導入も含めて進んでいるものの、中小企業においては、削減が進まないことが課題と認識しています。</p> <p>中小規模事業者省エネ診断やサポートなどきめ細かい支援を継続しながらも、北海道の強みを活かし、観光業と食品加工業の再エネ推進に特化して力を注ぐべきと私は考えます。</p> <p>長野県の鞆ヶ原シナリオでは、地元産の再生可能エネルギーをスキー場や、宿泊施設に集中的に供給し、100%再生可能エネルギーで賄うリゾート地を目指すことを世界に向けて宣言しています。</p> <p>道として、観光分野における二酸化炭素排出量の削減について取り組む必要性についてどのように認識し、具体的にどのように取り組んでいくべきと考えるか見解を伺います。</p>	<p>(知事)</p> <p>初めにエネルギー政策に関し、観光業における環境に配慮した取組についてでございますが、四季を彩る雄大な自然で優位性のある本道においては、地球温暖化防止に向けた二酸化炭素の削減にも留意しながら、将来にわたり自然環境を保全し、持続的な利用を図っていくことが必要であります。</p> <p>このため、道では、地域の特色を活かした省エネ・新エネを通じ、地域観光の活性化を図る、観光ガーデンにおけるバイオ燃料ボイラーの整備、温泉ホテルでの温泉排水熱を活用した野菜の提供、温泉街路樹・防犯灯のLED化など、様々な取組を支援してきたところであり、今後とも、自然環境と共生をいたしました、持続可能な観光地づくりに向け、力を尽くしてまいります。</p>
<p>(六) 北海道のブランディングにつながる食品加工業に特化した新エネの推進について (広田議員)</p> <p>次に、食品加工業についてですが、道として、全道のほまずすべての市町村にある食品加工業に集中して、北海道の食品加工の付加価値を向上するために、省エネ診断や支援を強化することが、産業振興の観点からも、中長期的な支援策になると考えますが所見を伺います。</p>	<p>(食産業振興監)</p> <p>エネルギー政策に関し、食品産業における省エネについてであります。食関連企業においては、原材料の加工段階において、加熱・冷却、照明・空調・動力など、様々な工程でエネルギーを消費しており、企業の生産性を向上し、競争力を強化していくためには、効果的な省エネ設備の導入やエネルギー削減の取組が急務となっているものと認識しております。</p> <p>このため、道では、食品製造事業所等における電力や燃料の使用状況や設備の運転状況などを調査診断し、運用面での改善や従業員への教育といった事業者の取組をサポートするなど、省エネ実践例として成果の普及を図ってきたところでございます。</p> <p>今後とも、北海道食品産業協議会など関係団体とより一層連携を密にし、地域や業界の状況把握に努めながら、道内各地で省エネに関するノウハウの普及に取り組み、食関連産業の持続的な発展につなげてまいります。</p>
<p>(七) 小規模発電所の増設について (広田議員)</p> <p>ブラックアウトからこの9月で2年が経過しました。</p> <p>長野県においては、先程、太陽光発電増設の鞆ヶ原シナリオについて紹介しましたが、その以前から、小水力を中心に、新規発電所建設を加速しています。企業局、関係部、市町村が連携し、開発候補地を発掘し、独自につくった収益納付型補助金などにより、地域の中小事業者を支援しています。</p>	<p>(経済部長)</p> <p>エネルギーの地産地消についてであります。本道には、豊富で多様なエネルギー資源が賦存しており、これらを効果的に活用し、地域の活力ある生活や産業の発展につなげていくことが必要です。</p> <p>道では、「省エネ・新エネ促進行動計画」において、エネルギーの地産地消に取り組む市町村や地域の増加を目指し、新エネルギー導入加速化基金を活用するなどして、市町村等が行うエネルギー地産</p>

二. エネルギー政策について

質 問

道においても、エネルギーの地産地消は4本柱の一つではありますが、道としてどのような方向性で、どのような目標を掲げて、どのように取り組んできたのか伺います。

答 弁

地消の先駆的なモデルや地域のエネルギー資源を活用する設備の設計、導入の支援を行うとともに、コーディネーターの市町村への派遣により未利用資源の掘り起こしなど、様々な段階に応じた支援を行ってきたところでございます。

道といたしましては、今後とも、地域の特性に応じた資源の効果的な活用を促進し、地産地消の推進による新エネルギーの一層の導入拡大に努めてまいります。